中間期版

2023
MINI-DISCLOSURE

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで**感動**と**信頼**を積み重ね、
ステークホルダーとともに、**宮城・東北から**
活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します。

Vision 2030®
未来を切り拓くリーディングカンパニー

77 BANK

平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、日本経済は、地政学的リスクの高まりや金融資本市場の不確実性などの下押しリスクはあるものの、賃金上昇などによる個人消費の下支えに加え、企業のデジタル化・脱炭素関連投資などにより、持ち直しの動きで推移しております。

一方、主要な営業基盤である宮城県においては、資源・エネルギー価格の高止まりや人手不足等の影響があるものの、複数の大型プロジェクトの進展に伴う仙台圏への経済集積の動きにより、緩やかに持ち直していくものと見込まれます。

このようななか、当行グループといたしましては、引き続き、本部、営業店、グループ会社が一体となり、金融仲介機能の発揮およびお客さまの課題解決支援に鋭意取り組んでいきたいと考えております。

2030年度までの10年間を計画期間とする「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」がスタートし、2年半が経過いたしました。「Vision 2030」につきましては、取組内容の浸透が行内外で図られ、その成果が業績にも表れておりますが、策定時からの経済環境の大きな変化や、資本収益性への意識の高まり、グループ一体でのコンサルティング営業の実践を通じた計画の進捗状況などを踏まえ、2030年度財務目標を引き上げ、新たにROE目標を設定するとともに、株主還元方針を見直しました。

当行グループでは、長期的に目指す「なりたい姿」の実現に向けて、これまで以上に資本収益性の向上など資本効率を意識した経営を通じて、地域や市場からの評価を高めていくとともに、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大等による最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく「リーディングカンパニー」を目指してまいります。

これらの現況をお伝えしたく、この度「ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご一読いただけますと幸いです。

今後ともより一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願いいたします。

2023年12月

取締役頭取

小林　英文

Contents

01 頭取メッセージ
02 「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～
03 顧客満足度ナンバーワン戦略
05 生産性倍増戦略
06 地域成長戦略
08 企業文化改革戦略
09 サステナビリティへの取組み
11 業績ハイライト
13 株式情報
14 七十七の店舗ネットワーク

Profile（2023年9月30日現在）

名称	株式会社七十七銀行（しちじゅうしち）	資本金	246億円
英文名称	The 77Bank, Ltd.	従業員数	2,601人
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	店舗数	144（本支店138、出張所6）
創業	1878年（明治11年）12月9日	総資産	10兆1,591億円

「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

行是に記した経営理念（使命）を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です。

長期的に目指す「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します

◆金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大
金融 × コンサルティング ＋ 非金融 → 最良のソリューション

◆宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築
宮城・仙台圏 × 東北全域等 → 活躍のフィールドの拡大

◆リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化
リーディングバンク × Vision 2030 → リーディングカンパニー

財務基盤の強化（キーファクター）

	2022年度 実績	2030年度 なりたい姿	
		当初目標	新たな目標（※）
当期純利益（連結）	251億円	280億円	450億円
自己資本比率（連結）	11.23%	10%以上	10%程度（10.0%～10.5%）
コアOHR	56.55%	50%台	40%以下
ROE（連結）	—	—	7%以上

※2023年11月見直し

Vision 2030 1. 顧客満足度ナンバーワン戦略

宇都宮法人営業所の開設

東北経済圏と隣接する北関東経済圏の橋渡し役を担うべく、法人向けのコンサルティング業務を行う拠点として、2023年8月に宇都宮法人営業所を設置いたしました。

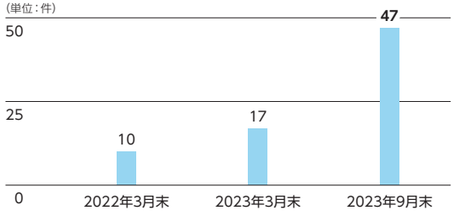
東北から関東圏へ進出を目指す事業者さまに向けて、資金供給やビジネスマッチング等の幅広い支援を行ってまいります。

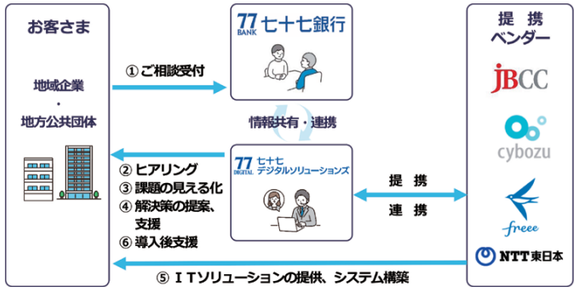
宇都宮法人営業所

七十七デジタルソリューションズの開業

デジタル戦略部内に「ITサポートデスク」を設置し、お客さまのデジタル化支援を行っておりましたが、本格的なデジタル化支援のため、2023年5月に設立、7月に開業いたしました。七十七グループ全体で、地域企業の皆さまのデジタル化、DXを伴走支援してまいります。

七十七グループの ITサポート支援実績（累計）





保険代理店子会社の設立

「人生100年時代」を見据え、個人のお客さまが描くライフプランは多様化しております。また、激甚化する自然災害や、IT・デジタル化の進展とともに巧妙化するサイバー攻撃、損害賠償請求など、法人のお客さまを取り巻くリスクは多岐にわたります。このような環境下、保険を通じて、お客さまに「安心」と「安全」を提供するため、保険代理店子会社を設立することといたしました（2024年3月の設立、2024年7月の開業を予定）。

七十七グループ公式キャラクター

個人営業に関する基本方針の策定

七十七グループでは、お客さまの夢、目的、ゴールを見据えたアプローチおよび中長期的な視野で真にお客さまに必要な提案を目指す観点から、個人営業に関する基本方針を策定しております。

個人営業に関する基本方針

お客さま一人ひとりの「なりたい姿」を実現する最良のパートナーであり続ける

お客さま一人ひとりの想いに真摯に寄り添い、満足・幸福・安心につながる最適なソリューションの提供を通じて「お客さまのなりたい姿」の実現に貢献していく

●個人営業に関する基本方針に基づく行動

- ライフプランに応じた資産形成や円滑な資産承継、安心した暮らしを支える資金調達等に対して、最適なソリューションを提供することで「お客さまのなりたい姿」を追求
- 資産形成・運用・承継・管理・調達の丁寧かつ親身な各種提案を通じて顧客の生活を中長期的にバックアップすることにより、人生100年時代、高齢化、認知症リスクの増大等の地域・社会課題に対応

信託業務の取扱開始（2023年4月）

●遺言代用信託：21件

万が一、お客さまがご逝去された際に、あらかじめご指定いただいたお客さまのご家族等（第二受益者）に、お預りしている信託財産を一括でお渡しする商品です。

●暦年贈与信託：13件

当行が贈与する方の信託財産を管理し、贈与を受ける方に、毎年、信託財産から贈与することができる商品です。

贈与契約書の作成や振り込みなどの贈与手続が不要で、毎年、当行から贈与のお知らせがあるので忘れずに贈与することができます。

●遺言信託：33件

「遺言書の作成の支援」、「遺言書の保管」、「遺言の執行」など遺言の作成から、将来の遺言執行まで一連の手続きをサポートさせていただくサービスです。

●遺産整理業務：4件

「遺産の調査」、「財産目録の作成」、「遺産分割協議書作成の支援」、「換金・名義変更」などの相続手続きを、相続人に代わり行うサービスです。

（2023年4月～2023年9月末）

「〈七十七〉ファンドラップ」の取扱開始（2023年1月）

●販売実績：1,517件／8,494百万円

（2023年1月～2023年9月末）

コース	スタンダードコース	プレミアムコース
契約金額	300万円以上、1円単位	500万円以上、1円単位
特徴	市場指数に連動した運用成果を目指しているため、シンプルで分かり易い運用が特徴です。	アクティブファンドを用いて、市場指数を上回る運用成果を目指すのが特徴です。

Vision 2030 2. 生産性倍増戦略

法人・個人事業主向け業務DXサービスの取扱開始（2023年9月）

法人・個人事業主のお客さま向けに、株式会社マネーフォワード（代表取締役社長 CEO 辻 庸介）が提供する業務DXサービス「Mikatano ワークス」および「Mikatano インボイス管理」の取扱いを開始いたしました。

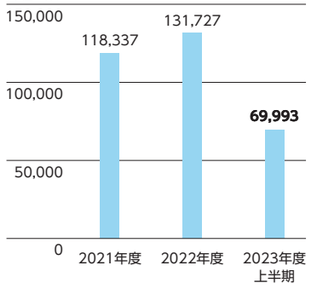
※当行口座をお持ちの法人・個人事業主のお客さまが対象となります。

名　称	内　容
七十七銀行 Mikatano ワークス	・スケジュール管理、勤怠管理、書類・電子取引保存等の機能により、社内業務を効率化します。
七十七銀行 Mikatano インボイス管理	・授受する請求書を当該サービスで読み取り、自動でデータ化することで一元管理できます。 ・請求書にかかる入力事務の削減および管理業務を効率化します。

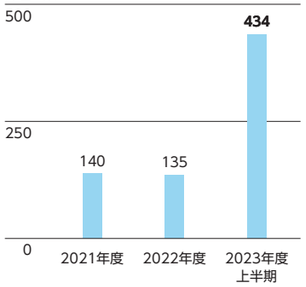
七十七銀行アプリの利便性向上

七十七銀行アプリの利便性の向上を図るため、アプリの改善やバージョンアップを行っております。
残高照会、振込・振替のほか、投資信託取引口座・NISA口座の開設申込機能を追加いたしました。

ダウンロード件数



投資信託取引口座開設申込件数



主な機能

- 口座一覧（残高・取引明細）
- 普通預金口座開設申込
- 振込・振替・定額自動送金
- 投資信託取引（口座開設・購入・売却）
- NISA口座開設申込
- 目的別預金
- 家族口座見守りサービス
- 住所変更・届出電話番号変更
- 各種ローン取引

店頭タブレットの全店稼働

窓口での各種手続をタブレットで操作する「店頭タブレット」が、2023年9月より全店で稼働いたしました。タブレット画面に表示される項目に従い、お客さまと行員がチャット形式で入力・確認することにより「記入レス」・「印鑑レス」にて手続を完了させることができます。

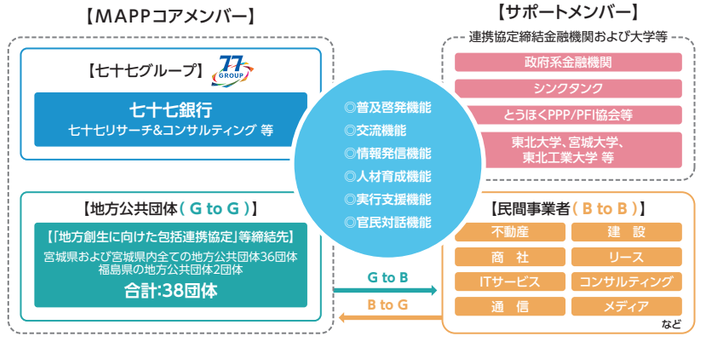
ご利用イメージ

Vision 2030 3. 地域成長戦略①

みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の形成

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称:MAPP）」を形成しております。
（2020年1月31日設立）

地方創生に関する詳細は「地域と創る。」をご参照ください。▶



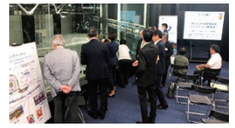
MAPPの主な取組み（2023年度上半期）

●2023年5月　地方創生経営者フォーラム 伝燈と志命 in 宮城

地方創生への更なる貢献に向けて、創業100年以上の地元長寿企業が培ってきた知恵やノウハウ等の共有および活用機会の創出を目的に開催いたしました。創業100年以上の長寿企業等を対象に銀行が共催するのは本フォーラムが全国初の取組みです。

●2023年7月　地方公共団体の首長等を対象とした「ナノテラス視察会」

次世代放射光施設「ナノテラス」関係機関および地方公共団体等との連携を加速させ、地域における「ナノテラス」の周知・啓蒙の強化に向けた視察会を開催いたしました。



●2023年9月　〈七十七〉スタートアップ事業戦略セミナー

東北地域からの上場企業の誕生に向けて、国立大学法人東北大学および株式会社東京証券取引所、宮城県および仙台市と連携して、成長志向の高いスタートアップ企業のほか、安定的な人材確保や事業拡大を検討している地域企業の経営者を対象にセミナーを開催いたしました。

●2023年9月　地元企業向けナノテラス活用促進セミナー

地元企業および地方公共団体を対象に「ナノテラス」における概要および活用方策等を題材としたセミナーです。

●2023年9月　W TOKYOとの「地方創生の推進に関する連携協定」締結

「東京ガールズコレクション（TGC）」を企画・制作する株式会社W TOKYOと「地方創生の推進に関する連携協定」を締結いたしました。若年層の地元定着等による地域経済の持続的な発展を目指し、地域資源・資産を活用した地域価値の向上・共創等に取り組んでまいります。

©W TOKYO連携協定締結
共同記者発表会

Vision 2030 3. 地域成長戦略②

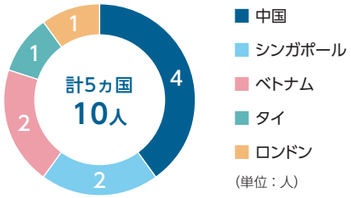
結婚相談事業への取組み

人口減少や地域からの若年層の流出などによる事業承継問題が地域課題として表面化している状況に鑑み、七十七ヒューマンデザイン株式会社を通じて「人と人とのマッチング」である成婚支援や出会いの機会の創出につながる結婚相談事業に取り組むことといたしました。地域企業との連携や、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の活用を通じて、東北地域における婚活事業の活性化を図り、地域内での出会いを後押しすることで、人口の定着や女性が働き続けられる環境の創出など、社会・経済の両面から地域の持続的成長を支援してまいります。

海外ビジネスに向けた支援体制

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外の2つの駐在員事務所（上海・シンガポール）や、海外への派遣行員、外部提携機関等と連携し、お取引先の海外進出や海外販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

●海外派遣行員（2023年9月末時点）



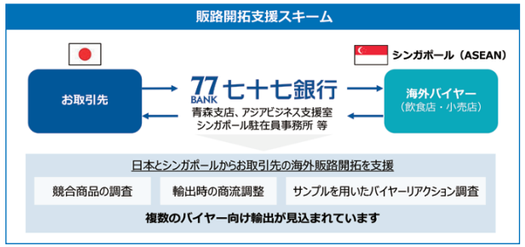
（単位：人）

●海外ビジネス支援事例（販路拡大支援）

中国において日本産水産物が輸入停止となった影響により、お取引先から新たな地域での海外販路開拓に関するご相談が増加しております。

今般、水産関連のお取引先（当行青森支店取引先）の販路開拓を支援するなか、シンガポールのレストランへの青森県産ホタテの輸出につながりました。

詳細は「Global News Vol.34 Global Letter NEXT特別号」をご参照ください。▲



●海外ビジネス支援件数（2023年度上半期）　海外ビジネス支援件数：916件　海外ビジネス関連融資実績：11件／22億円

Vision 2030 4. 企業文化改革戦略

外部派遣を通じた専門人材の育成

各種分野への行員の外部派遣を通じ、コンサルティング等における専門性の向上を図っております。2012年からの累計で約210名の外部派遣を実施しており、本部・営業店やグループ会社等で専門性を発揮しております。

2023年9月末時点の派遣先

デジタル分野（システム関連業務、データ利活用業務、デジタル関連新事業）：**3名**
国際・ネットワーク分野（海外進出支援業務、アドバイザリー業務、日系企業への融資営業）：**8名**
ソリューション分野（資産運用相談業務、サステナビリティ業務、M&A業務、経営支援・事業再生支援業務）：**14名**
地方創生分野（地域・観光振興業務、不動産開発関連業務）：**7名**

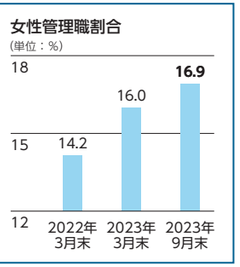
ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人材が様々なフィールドで活躍し能力を発揮できる職場づくりを目指し、働きやすく、働きがいのある職場環境の整備に取り組んでおります。

●「ウーマンカレッジ」の開催
女性行員のキャリアサポート・能力開発を目的とした研修会の開催

●「ワークライフバランス推進運動」の実施
総労働時間短縮、有給休暇の取得促進および男性行員の育児休業取得促進等
男性の育児休暇取得率：**112.0%**（2023年9月末）

●仕事と家庭生活の両立支援制度の新設・拡充
不妊治療を目的とした休職・休暇制度の新設・拡充、育児休業からの早期復職支援制度の新設等



●「ベビーファースト運動」への参画

「少子化」という社会課題の解決と、行員の育児にかかる両立支援の観点から、公益財団法人日本青年会議所が主催する「ベビーファースト運動」の趣旨に賛同し、七十七グループの活動宣言およびアクションプランを公表いたしました。

―活動宣言―
七十七グループは、地域の子どもたちの未来と子育て世代の皆さまを、全力で応援します！

―アクションプラン―
(1) 地域の子育て世代の皆さまへ、ライフステージに合わせたマネープランの提案や、金融教育の機会を提供いたします。
(2) 職員のワークライフバランス実現に向け、育児と仕事の両立支援制度および職場環境の整備を継続的に実施いたします。

サステナビリティへの取組み

「七十七グループのマテリアリティ」の特定

七十七グループはサステナビリティへの取組みを強化する観点から、行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換等を踏まえ、マテリアリティを特定いたしました。

七十七グループのマテリアリティ

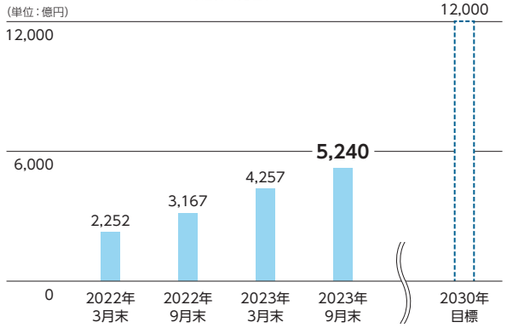
七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。

- 1.宮城・東北の活性化
- 2.地域のお客さまの課題解決
- 3.ステークホルダーへの還元
- 4.気候変動・災害への対応
- 5.信頼性の高い金融サービスの提供
- 6.生き生きと働ける職場環境の創出

サステナブルファイナンスへの取組み

お取引先や地域のサステナビリティの取組みを支援する観点から、各種商品のラインアップを拡充しているほか、サステナブルファイナンスのKPIを設定しております。

サステナブルファイナンス累計実行額



再生可能エネルギー関連融資実行実績	131件／495億円

累計実績（2021年4月～2023年9月末）

ESG投融資実績	136件／1,082億円※1

累計実績（2021年4月～2023年9月末）

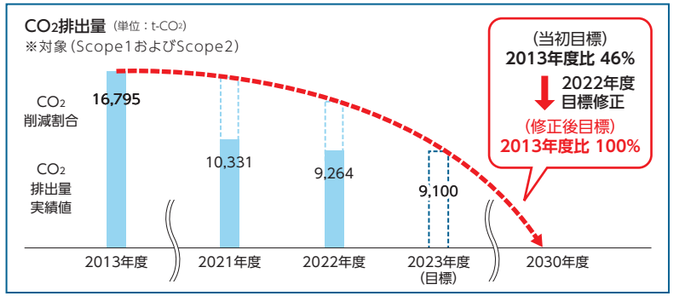
グリーンボンド	25件／64億円
グリーンローン	24件／151億円※2
サステナビリティボンド	18件／111億円
ソーシャルボンド	42件／561億円
サステナビリティ・リンク・ボンド	5件／59億円
サステナビリティ・リンク・ローン	22件／136億円※2,3

※1 グリーンボンド等の債券は新発債および既発債の投資実績となります。
※2 米ドル建については、2023年9月末当行仲値（1USD=149.58円）にて換算
※3 サステナビリティ・リンク・ボンドを裏付債券とする債券リパッケージローンを含む。

カーボンニュートラルの実現

七十七グループでは、気候変動への対応の更なる強化を図るため、「Vision 2030」および「SDGs実践計画」においてKPIを設定していた「CO_2排出量（2013年度比削減割合）」の2030年度目標に関して、従来目標を見直し、「2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指す」ことといたしました。

当行サプライチェーンを含めたCO_2排出量であるScope3を算出し、2023年8月に発行した統合報告書において、初めて開示いたしました。Scope3カテゴリ15（投融資先）の算出結果に基づき、投融資先におけるCO_2排出量の削減に向けた対話と支援を継続してまいります。



〈Scope1、2、3〉

分　類	排出量（単位t-CO_2）
Scope1	1,185
Scope2	8,079
Scope3合計	10,013,332
カテゴリ6（出張）	524
カテゴリ7（雇用者の通勤）	1,212
カテゴリ15（投融資先）	10,011,596

「ESG地域金融促進事業」への採択

当行は、環境省が実施する「令和5年度ESG地域金融促進事業※1」（以下、「本事業」）の支援先金融機関として採択されました。

採択された事業
「宮城県沿岸部におけるブルーエコノミー※2の構築」

宮城県内における漁業および水産加工業では、海水温上昇等に伴う漁獲高の変化等、気候変動による事業への影響が発生しています。このような状況等を踏まえ、当行では、本事業による支援を活用し、地方公共団体や事業者さま等とも連携しながら、漁業および水産加工業のお客さまのサステナビリティ向上に向けた取組みを実施いたします。

※1 本事業は、環境省がESG地域金融実践の先進的な事例を創出することを目的に、環境・社会に対するインパクトの創出や地域の持続可能性の向上等に資する取組みを行う地域金融機関等を支援するものです。
※2 「海洋経済」と訳され、海や沿岸環境を活用した経済活動を指します。

2023年10月には、業界最大級のイベントである「東京サステナブルシーフードサミット」に参加し、銀行と水産企業の協働に関するパネルディスカッションに登壇いたしました。

業績ハイライト

（単位：億円）

	2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	前年同期比
経常収益	552	545	666	121
コア業務純益	196	209	243	34
経常利益	175	195	248	53
中間純利益	118	130	175	45

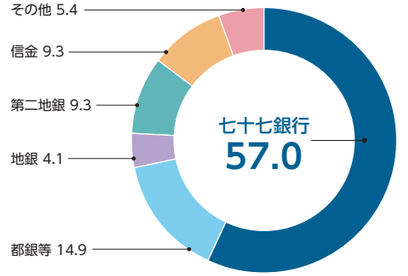
2023年中間期

1. 経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比22.0%、120億23百万円の増収となりました。
2. コア業務純益は、外国為替売買損益が悪化したものの、資金利益が増加したこと等から、前年同期比16.1%、33億67百万円の増益となりました。
3. 経常利益は、与信関係費用が減少したこと等から、前年同期比27.2%、53億12百万円の増益となりました。
4. 中間純利益は、前年同期比34.4%、44億86百万円の増益となりました。

経 常 収 益／一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や有価証券利息配当金、各種手数料など、銀行の本業による収益を示しております。
コア業務純益／業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しております。
経 常 利 益／銀行の営業活動によって通常発生する収益（経常収益）から費用（経常費用）を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。
中 間 純 利 益／経常利益に、そのときに発生した利益と損失（特別利益、特別損失）と税金等を加減したものが最終的な利益である「中間純利益」です。

宮城県内預金シェア　57.0％

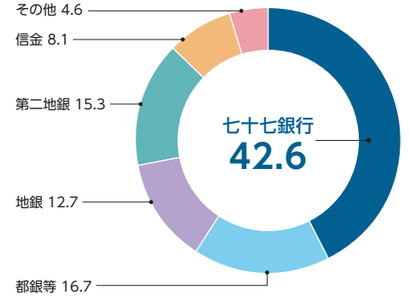
（単位:%）　（2023年3月末）



※譲渡性預金を含んでおりません。
なお、ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

宮城県内貸出金シェア　42.6％

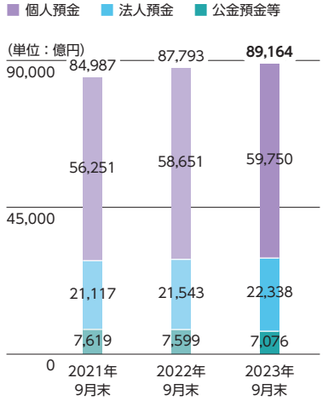
（単位:%）　（2023年3月末）



※農漁協は含まれておりません。

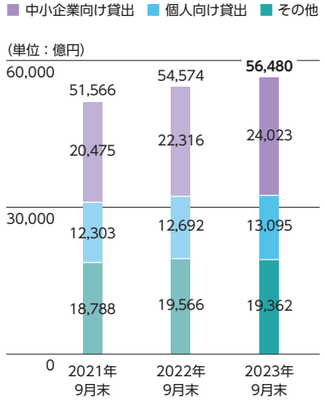
預金・譲渡性預金残高

8兆9,164億円



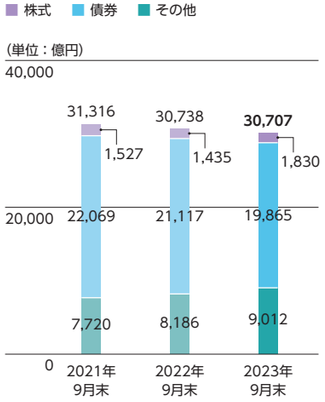
貸出金残高

5兆6,480億円



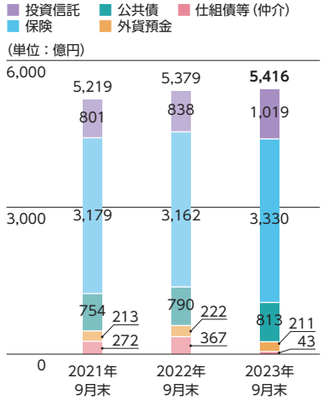
有価証券残高

3兆707億円



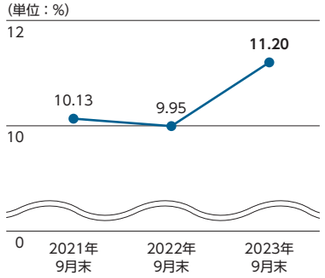
預り資産残高

5,416億円



自己資本比率（国内基準）

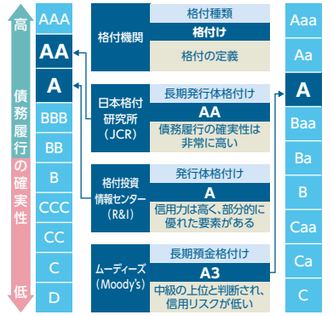
11.20％



自己資本比率／銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。当行は、2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

格付け

（2023年9月末現在）



注1.「D」を使用していない格付機関もあります。
2.「AA」から「CCC」（格付機関により「B」）までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「−」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

株式情報

株式の状況 (2023年9月30日現在)

●発行済株式総数　76,655千株
●株主数　15,893名

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,532	12.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,592	8.82
明治安田生命保険相互会社	3,558	4.76
住友生命保険相互会社	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	2,623	3.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,042	2.73
東北電力株式会社	1,695	2.26
第一生命保険株式会社	1,276	1.70
七十七銀行行員持株会	1,197	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	1,006	1.34

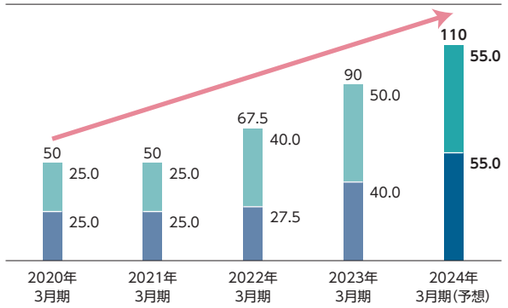
※当行は2023年9月30日現在、自己株式を1,950千株保有しており、上記大株主から除外しております。

株主還元方針(2023年11月見直し)

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、累進的配当により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。

1株あたりの配当金の推移

(単位:円)



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当の基準日	期末配当:3月31日　中間配当:9月30日
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 なお、臨時に基準日を定める必要のある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店

2023年度株主優待のご紹介

「地元特産品」「寄付金」「ギフトカード」をご用意しております。

地元特産品「セレクト7」《定禅寺コース》

継続保有株数ごとに当行が厳選した特産品を7つご用意しております。

寄付金

寄付先:日本赤十字社宮城県支部
ご賛同いただきました株主様の寄付金をまとめて寄付いたします。

赤十字講習普及イベント　災害時の巡回診療(丸森町)

ギフトカード《QUOカード》

詳細についてはこちらよりご覧ください。

七十七の店舗ネットワーク [2023年9月末現在]

店舗数144カ店
(本支店138カ店、出張所6カ店)

拠点数	113
店舗内店舗数	30
うち仙台市内	15
振込専用支店数	1

宮城県内128カ店(拠点数:97拠点)

本支店122カ店、出張所6カ店

宮城県外16カ店(拠点数:16拠点)

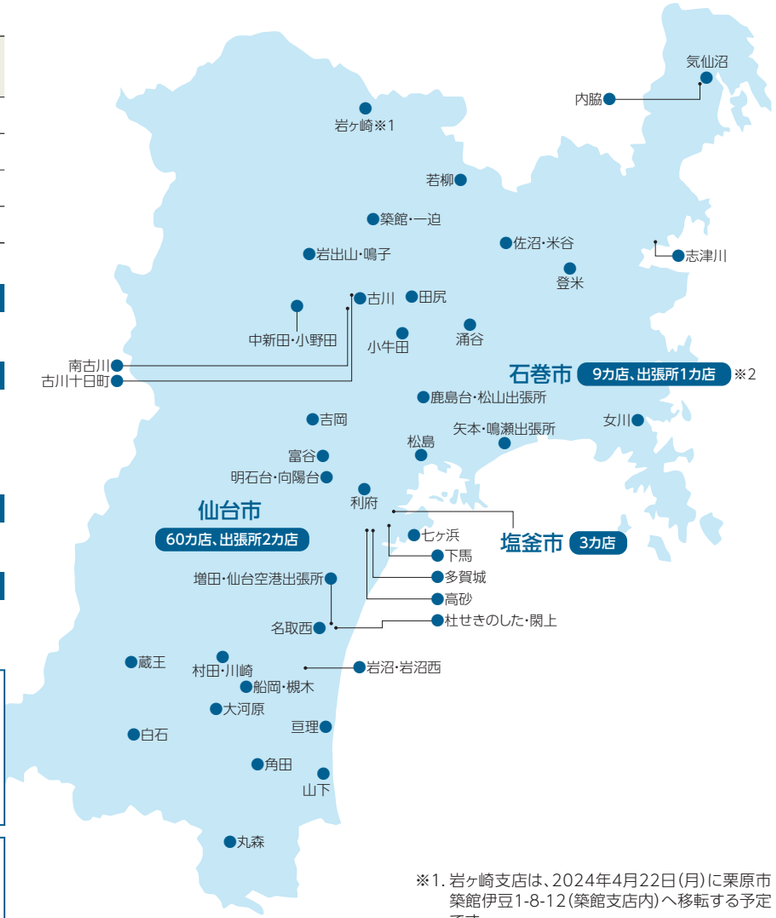
札幌・青森・盛岡・北上・秋田・山形・福島・相馬・原町・郡山・平・小名浜・日本橋・東京・名古屋・大阪

法人営業所

八戸・宇都宮

海外駐在員事務所

上海・シンガポール



※1. 岩ヶ崎支店は、2024年4月22日(月)に栗原市築館伊豆1-8-12(築館支店内)へ移転する予定です。
※2. 新中里支店は、2024年5月20日(月)に石巻市立町2-5-12(石巻支店内)へ移転する予定です。

青森支店開設1周年

青森支店(青森市長島2丁目10-3青森フコク生命ビル8F)は2023年9月5日に開設1周年を迎えました。

宇都宮法人営業所開設

宇都宮法人営業所(宇都宮市本町4-15宇都宮NIビル8F)は2023年8月28日に開設いたしました。

2023
MINI-DISCLOSURE

七十七銀行

2023年12月
発行　株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課
電話　022-267-1111(代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

環境負荷の軽減に努めています

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。